

## 学会誌投稿規程

### 1 趣旨

税務会計研究学会誌等編集委員会規則に基づき、学会誌『税務会計研究』への投稿に関して、本規程を定める。

### 2 投稿資格

- (1) 投稿資格を有するのは、本学会員（準会員を含む）に限る。ただし、学会誌等編集委員会（以下、編集委員会）が依頼する場合及び特別に認める場合はその限りではない。共同執筆の場合、執筆者全員が税務会計研究学会会員であることを要する。
- (2) 投稿を希望する者は、予め研究大会（オンライン大会を含む。以下、同じ。）において報告しなければならない。
- (3) 投稿を希望する者は、所定の様式に従い、「投稿申込書」を期日までに編集委員会に提出しなければならない。

### 3 投稿原稿

- (1) 投稿原稿の言語は、日本語とする。
- (2) 投稿原稿は、税務会計に関するもので、未公刊かつ他誌に投稿中でないもの（実質上、同一であると認められないもの）に限る。
- (3) 投稿原稿は、学術論文に限るものとし、解説の域を出ないもの、書評、翻訳等は対象外とする。
- (4) 投稿原稿は、図表、注、参考文献を含め、刷上り A 5 版（35字×28行）15頁までとする。
- (5) 投稿原稿は、「4 執筆要領」に従うものとする。
- (6) 投稿原稿は、MS Word による横書きで、編集委員会宛に電子メールにて送信する。手書きの原稿、郵送による投稿は受け付けない。
- (7) 研究大会の研究報告者に対して、研究大会終了後に投稿に関わる案内を行う。

#### 4 執筆要項

- (1) タイトルは12ポイントとし、センタリングする。
- (2) タイトルの下に、所属（肩書き）及び氏名を改行のうえ、右寄せ記載する。
- (3) 見出しは以下のとおりとする。  
はじめに  
I、II、III……  
1、2、3……  
(1)、(2)、(3)……  
i、ii、iii……  
イ、ロ、ハ……  
おわりに（または結論）
- (4) 文章は「である調」とする。
- (5) [注] は脚注とする。引用文献や参考文献は、本文中に付記するものとし、脚注は基本的に説明注とする。
- (6) 図表については、表1、表2……／図1、図2……または「図表1」、「図表2」……のように記載する。なお、図表には、①タイトル、②出典（引用の場合）を必ず表記する。
- (7) 法令等の表記については、本文中では、原則として正式名称にて表記する。  
(×) 所法⇒(○) 所得税法  
(×) 法法⇒(○) 法人税法  
なお、括弧で根拠法令を記載する場合には、(略称名○条（アラビア数字）○項（丸付き数字）○号（ローマ数字）)とする。  
例) ……と規定している（法法22③II）。
- (8) 参考文献は、論文の最後に一括表記する。
- (9) 引用文献及び参考文献の表記方法は、別紙1による。

## 5 査読結果

- (1) 編集委員会は、査読報告書の提出を受け、査読報告書に基づいて掲載の可否または再査読の要否を判断し、結果を投稿者に通知する。
- (2) 指定期日までに改善・訂正が行われた原稿の提出がなかった場合には、投稿を辞退したものとみなす。
- (3) 査読を受け、掲載が決定した投稿原稿には、編集委員会がその旨を明記する。

## 6 掲載された論文等に関する著作権等

- (1) 学会誌に掲載された原稿の著作権は、本学会に帰属するものとする。
- (2) 執筆者は、学会誌刊行後、当該原稿の全部または一部を他の著作物、電子媒体等に転載、公開することができる。その場合、執筆者は事前に文書または電子メール等で編集委員会に届け出るものとする。

## 7 投稿締切

投稿原稿については、当分の間、年1回の募集期間を設け、具体的な日程は、編集委員会が告知する。

## 8 原稿の校正

掲載原稿等の執筆者による校正は、原則として2回とする。なお2回目の校正において、大幅な加筆または修正は行ってはならない。

## 9 改廃

本規程の改定は、編集委員会の議を経て、理事会の承認を得なければならない。

(附 則)

令和4年(2022年)11月18日施行

令和5年(2023年)7月3日改正

## (別紙1) 参考文献の表記方法

引用・参照文献を本文中に付記し、参考文献を記載する方法（注は、説明注のみとなる。）

### ① 雑誌論文

#### 【和文献の場合】

執筆者名（発行年）「論文名」『雑誌名』巻号、所収頁。

（注の場合は、所収頁に代えて該当頁を示す。）

例 武田昌輔（1971）「益金に関する「別段の定め」について」『會計』第100巻第5号、107-120頁。

※本文中での引用等の表記： ……本文……（武田（1971）、○頁）。

#### 【英語文献の場合】

執筆者名（Family name, First name），“論文名”，所収雑誌名，巻号，（出版月年），所収頁。

（注の場合は、所収頁に代えて該当頁を示す。）

例 Lent, G.E. (1962) “Accounting Principles and Taxable Income,” *The Accounting Review* Vol. 37 No. 3, pp. 479-487.

※本文中での引用等の表記： ……本文……（Lent (1962), p.○）。

### ② 書籍

#### 【和文献の場合】

著者名（発行年）『書名』発行所。（注の場合は、該当頁を示す。）

例 富岡幸雄（2003）『税務会計学原理』中央大学出版部。

※本文中での引用等の表記： ……本文……（富岡（2003）、○頁）。

#### 【英語文献の場合】

著者名（Family name, First name）（出版年），書名，出版地：出版社。（注の場合は、該当頁を示す。）

例 Black, Homer A. (1966), *Interperiod Allocation of Corporate Income Tax*, New York: AICPA.

※本文中での引用等の表記： ……本文……（Black (1966), p.○）。

補足：オンラインジャーナルやウェブページ等からの引用について  
入手先 URL 及びデータを取得した年月日を付すこと。

例) 和文献の場合

〇〇〇 …… 。

<http://〇〇〇/〇〇〇/html> (2022年11月1日)。

英語文献の場合

〇〇〇 …… 。

<http://〇〇〇/〇〇〇/html> (November 1, 2022)。

※当該別紙の改訂は、学会誌等編集委員会にて行うこととする。(2022年11  
月理事会承認)